



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月28日

上場会社名 京王電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9008 URL <https://www.keio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 紅村 康
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部経理部 (氏名) 上野 崇宏 (TEL) 042-337-3135
 経理担当課長
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	67,963	15.0	△1,285	—	237	—	△1,498	—
2021年3月期第1四半期	59,111	△44.8	△12,538	—	△12,849	—	△10,725	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △2,814百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △10,681百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△12.27	—
2021年3月期第1四半期	△87.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	894,619	337,569	37.7
2021年3月期	912,624	344,395	37.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 337,549百万円 2021年3月期 344,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染症および財務状況を踏まえ検討することとし、引き続き未定といたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	343,500	8.9	15,700	—	14,400	—	7,100	—	58.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	128,550,830株	2021年3月期	128,550,830株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	6,451,358株	2021年3月期	6,451,097株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	122,099,545株	2021年3月期1Q	122,101,392株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりであります。

2022年3月期第1四半期 : 57,900株 2021年3月期 : 57,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、【添付資料】5ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の業績全般

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
連結営業収益	59,111	67,963	8,851	15.0	315,439
連結営業利益又は 連結営業損失(△)	△12,538	△1,285	11,252	—	△20,866
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	△12,849	237	13,086	—	△17,980
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△10,725	△1,498	9,226	—	△27,519
連結E B I T D A	△3,916	6,553	10,469	—	14,269
連結減価償却費	8,495	7,737	△757	△8.9	34,663

(注) 連結E B I T D Aは、連結営業利益又は連結営業損失 + 減価償却費 + のれん償却額により算出しております。

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日)におけるわが国経済は、一部で持ち直しの動きが見られるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化しており、足元では7月に4回目の緊急事態宣言が発出されるなど、ワクチン接種が進捗する一方で、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業活動においても、1回目の緊急事態宣言が発出された前年同期と比べて改善が見られましたが、引き続き宿泊需要の激減や移動需要の停滞に加え、4月には3回目の緊急事態宣言発出に伴う営業時間短縮や一部店舗における休業等の実施により大きな影響を受けました。

このような状況のなかで当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、新たなニーズに対応した商品・サービスを提供するなど、利益水準の回復にむけ、一丸となって取り組みました。

以上の結果、連結営業収益は、その他業と「収益認識に関する会計基準」等の適用の影響が大きかった流通業を除き各セグメントで増収となり、679億6千3百万円(前年同期比15.0%増)、連結営業損失は、その他業を除く各セグメントで改善したものの12億8千5百万円となりました。連結経常利益は、助成金等の収入により2億3千7百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等の計上により14億9千8百万円となりました。

なお、連結E B I T D Aは、65億5千3百万円となりました。

また、連結減価償却費は、77億3千7百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

なお「収益認識に関する会計基準」等の適用により、連結営業収益は86億9千9百万円減少しております。このうち流通業では82億2千8百万円減少しております。詳細は本日公表の「2021年度第1四半期決算補足説明資料」をご覧ください。

②当第1四半期連結累計期間の各セグメント別の概況

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は営業損失(△)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
			%			%
運輸業	17,578	23,709	34.9	△7,618	△473	—
流通業	24,317	23,234	△4.5	△1,435	205	—
不動産業	8,981	10,894	21.3	2,312	2,901	25.5
レジャー・サービス業	3,434	5,945	73.1	△6,227	△4,279	—
その他業	11,375	10,414	△8.5	393	355	△9.6
計	65,688	74,197	13.0	△12,574	△1,289	—
連結修正	△6,576	△6,234	—	36	3	△90.2
連結	59,111	67,963	15.0	△12,538	△1,285	—

(運輸業)

鉄道事業では、新型コロナウイルス感染拡大前に比べて鉄道輸送人員は減少しているものの、1回目の緊急事態宣言が発出された前年同期と比べて改善し、旅客運輸収入が34.4%増(うち定期5.4%増、定期外71.2%増)となりました。また、バス事業およびタクシー業においても、増収となりました。これらの結果、営業収益は237億9百万円(前年同期比34.9%増)、営業損失は前年同期と比べて改善したものの4億7千3百万円となりました。

(流通業)

百貨店業では、営業時間短縮や一部店舗における休業等の影響を受けながらも前年同期と比べ改善しましたが、「収益認識に関する会計基準」等の適用などにより、減収となりました。また、ストア業では、前年に引き続き食料品等の売上が好調に推移したものの、「収益認識に関する会計基準」等の適用などにより、減収となりました。これらの結果、営業収益は232億3千4百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益は前年同期と比べて改善し2億5百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業収益について「収益認識に関する会計基準」等を適用する前に換算した場合、流通業全体の営業収益は前年同期比29.4%増となります。

(不動産業)

不動産賃貸業では、既存物件の稼働率向上などにより増収となりました。不動産販売業では、リノベーション物件の売上増などにより増収となりました。これらの結果、営業収益は108億9千4百万円(前年同期比21.3%増)、営業利益は29億1百万円(前年同期比25.5%増)となりました。

(レジャー・サービス業)

ホテル業では、前年度に引き続き宿泊需要の激減により大きな影響を受けましたが、新たなニーズに対応したプランの販売に努めた結果、前年同期と比べて改善しました。これらの結果、営業収益は59億4千5百万円(前年同期比73.1%増)、営業損失は前年同期と比べて改善したものの42億7千9百万円となりました。

(その他業)

建築・土木業では、完成工事高の減少などにより減収となりました。ビル総合管理業および車両整備業では、受注減などにより減収となりました。これらの結果、営業収益は104億1千4百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は3億5千5百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比(%)
輸送人員	定期	千人	63,578	74,425	17.1
	定期外	〃	29,668	50,116	68.9
	計	〃	93,246	124,541	33.6
旅客運輸収入	定期	百万円	6,105	6,434	5.4
	定期外	〃	4,810	8,238	71.2
	計	〃	10,916	14,672	34.4

[業種別営業収益]

(単位：百万円)

	業種別	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比 (%)	(参考) 前連結会計年度
運輸業	鉄道事業	11,660	15,527	33.2	58,184
	バス事業	5,233	6,881	31.5	24,073
	タクシー業	1,597	2,145	34.3	8,543
	その他	452	529	16.9	2,272
	消去	△1,365	△1,374	—	△4,621
	営業収益	17,578	23,709	34.9	88,451
	営業利益又は営業損失(△)	△7,618	△473	—	△16,413
流通業	百貨店業	7,198	5,809	△19.3	54,819
	ストア業	12,327	11,884	△3.6	50,281
	書籍販売業	1,422	1,379	△3.0	6,045
	ショッピングセンター事業	2,788	3,335	19.6	13,340
	その他	1,890	2,243	18.7	9,684
	消去	△1,308	△1,418	—	△5,686
	営業収益	24,317	23,234	△4.5	128,485
	営業利益又は営業損失(△)	△1,435	205	—	△62
不動産業	不動産賃貸業	9,056	9,122	0.7	36,773
	不動産販売業	2,255	3,638	61.3	20,210
	その他	390	548	40.7	2,263
	消去	△2,720	△2,415	—	△11,240
	営業収益	8,981	10,894	21.3	48,007
	営業利益又は営業損失(△)	2,312	2,901	25.5	10,401
レジャー・サービス業	ホテル業	3,788	5,307	40.1	21,525
	旅行業	285	654	129.2	2,295
	広告代理業	1,417	1,136	△19.8	8,545
	その他	700	1,240	77.2	4,135
	消去	△2,756	△2,393	—	△11,171
	営業収益	3,434	5,945	73.1	25,331
	営業利益又は営業損失(△)	△6,227	△4,279	—	△19,285
その他業	ビル総合管理業	5,495	5,172	△5.9	25,598
	車両整備業	1,436	1,353	△5.7	8,953
	建築・土木業	2,742	2,197	△19.9	25,627
	その他	2,088	2,164	3.7	8,335
	消去	△386	△473	—	△3,106
	営業収益	11,375	10,414	△8.5	65,409
	営業利益又は営業損失(△)	393	355	△9.6	5,286

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額
総資産	912,624	894,619	△18,005
負債	568,229	557,050	△11,179
純資産	344,395	337,569	△6,825
負債及び純資産	912,624	894,619	△18,005
有利子負債	399,610	397,234	△2,375

(注)有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しております。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、運転資本等の減少などにより180億5百万円減少し、8,946億1千9百万円となりました。

負債は、工事代金の支払いなどにより111億7千9百万円減少し、5,570億5千万円となりました。

純資産は、剰余金の配当や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより68億2千5百万円減少し、3,375億6千9百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間の有利子負債は3,972億3千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回公表時(2021年4月30日)の予想を据え置くことといたします。実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症および財務状況を踏まえ検討することとし、引き続き未定といたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,772	75,043
受取手形及び売掛金	38,009	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	24,712
商品及び製品	11,965	10,843
仕掛品	21,387	23,028
原材料及び貯蔵品	2,289	2,245
その他	8,612	8,917
貸倒引当金	△13	△14
流動資産合計	159,022	144,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	332,049	328,660
土地	235,322	236,064
建設仮勘定	46,673	50,551
その他（純額）	42,671	40,785
有形固定資産合計	656,717	656,061
無形固定資産	14,736	14,802
投資その他の資産		
投資有価証券	50,251	47,802
その他	32,028	31,308
貸倒引当金	△132	△131
投資その他の資産合計	82,147	78,978
固定資産合計	753,601	749,842
資産合計	912,624	894,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,043	12,866
短期借入金	66,193	66,379
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	30,004	30,001
未払法人税等	2,493	2,106
引当金	3,956	2,830
その他	83,098	79,591
流動負債合計	221,791	213,776
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	133,412	130,853
退職給付に係る負債	22,930	22,775
その他	40,095	39,645
固定負債合計	346,438	343,273
負債合計	568,229	557,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	59,023	59,023
資本剰余金	42,187	42,187
利益剰余金	252,952	247,446
自己株式	△19,740	△19,742
株主資本合計	334,422	328,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,681	6,614
為替換算調整勘定	4	4
退職給付に係る調整累計額	2,237	2,014
その他の包括利益累計額合計	9,923	8,634
非支配株主持分	48	19
純資産合計	344,395	337,569
負債純資産合計	912,624	894,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	59,111	67,963
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	60,089	57,769
販売費及び一般管理費	11,560	11,479
営業費合計	71,650	69,248
営業損失(△)	△12,538	△1,285
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	661	549
助成金等収入	50	1,683
雑収入	183	172
営業外収益合計	900	2,411
営業外費用		
支払利息	757	762
持分法による投資損失	141	48
雑支出	313	77
営業外費用合計	1,211	888
経常利益又は経常損失(△)	△12,849	237
特別利益		
投資有価証券売却益	—	230
固定資産売却益	85	102
工事負担金等受入額	59	44
その他	1,748	22
特別利益合計	1,893	399
特別損失		
固定資産除却損	172	63
固定資産圧縮損	59	43
その他	458	12
特別損失合計	691	119
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△11,646	517
法人税等	△837	2,042
四半期純損失(△)	△10,808	△1,525
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△83	△26
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,725	△1,498

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△10,808	△1,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	△1,066
退職給付に係る調整額	△517	△222
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	126	△1,289
四半期包括利益	△10,681	△2,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,598	△2,787
非支配株主に係る四半期包括利益	△83	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から売上原価を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 鉄道事業における定期券に係る収益認識

鉄道事業における定期券については、定期券の販売時点より月割した額を一定の期間にわたり収益として認識しておりましたが、定期券の利用開始時点より日割した額を一定の期間にわたり収益として認識する方法に変更しております。

3. 高齢者住宅事業における入居前受金に係る収益認識

高齢者住宅事業において顧客の入居時に受領する入居前受金については、その一部を入居時に収入計上しておりましたが、受領した全額を顧客の想定入居期間にわたり収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は8,699百万円減少しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響を反映させたことにより、利益剰余金の当期首残高は1,496百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	17,578	24,317	8,981	3,434	11,375	65,688	△6,576	59,111
セグメント利益 又は損失(△)	△7,618	△1,435	2,312	△6,227	393	△12,574	36	△12,538

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
営業収益	23,709	23,234	10,894	5,945	10,414	74,197	△6,234	67,963
セグメント利益 又は損失(△)	△473	205	2,901	△4,279	355	△1,289	3	△1,285

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去額です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は83百万円減少、流通業の営業収益は8,228百万円減少、不動産業の営業収益は22百万円減少、レジャー・サービス業の営業収益は520百万円減少、その他業の営業収益は25百万円増加しております。セグメント利益への影響は軽微であります。